



2018年12月10日

G20 サミットで演出された米中協調と今後の2国間交渉について

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原 直樹

G20 ブエノスアイレス・サミットが11月30日から2日間、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催された¹。主要各国の首脳が集まる機会を利用して、積極的に2国間会談が組まれたが、なかでも注目を集めたのが米中首脳会談だった。

2018年は米中両国が通商問題で対立を深めた年となった。7月以降、米国が中国からの輸入品に対して上乗せ関税を課すと、中国も報復関税を課するという応酬が繰り返された。G20 サミットの直前、11月17～18日には、パプアニューギニアでAPEC 首脳会議が開かれたが、米中の意見対立が表面化した²。対立は通商分野に留まらず、安全保障や価値観の分野にまで広がっていた。米国は、2017年末頃より対中関与政策を終焉させ、中国の台頭を抑える方向に政策の舵を切っていた。中国は、拡大する経済力を背景に2013年より「一帯一路」を提唱して、グローバルなプレゼンス強化を図っていたが、米国は、「一帯一路」は不公正な「債務の罠」であり、国際秩序を破壊するとして警鐘を鳴らすようになっていた。このように米中対立が先鋭化しているなかで、APEC 首脳会議では首脳宣言を発出することができないという異常事態に陥った。

北京での会談以来、約1年ぶりとなるブエノスアイレスでの米中首脳会談は、G20 サミット終了日（12月1日）にセットされた。サミットそのものはAPECとは異なり、米中の意見対立の表面化が注意深く管理されて、2国間の対話に向けて良好な環境が整えられた。12月1日未明にブッシュ（父）元大統領の訃報が届き、米国代表には服喪ムードが広がったが、米中首脳会談は予定通りワーキング・ディナーの形で行われ、結果として時間が延長されて2時間半に及ぶものとなった。会談終了後、米中がそれぞれ、会談の成功を発表した³。

¹ G20 サミットの正式名称は“Summit on Financial Markets and the World Economy”（金融・世界経済に関する首脳会合）である。G20 サミットは、2008年に発生したグローバル金融危機を契機に、従来のG20 財務大臣・中央銀行総裁会議に加えて、首脳レベルでも開催されることになったもの。

² 中国からは習近平中国国家主席が出席。米国からはトランプ大統領ではなくペンス副大統領が出席。

³ 米国ホワイトハウスの発表は以下 URL を参照。<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-press-secretary-regarding-presidents-working-dinner-china/>; <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-gaggle-aboard-air-force-one-2/> 中国外務省による記者ブリーフおよび報道は以下 URL を参照（中国語）。<http://cpc.people.com.cn/n1/2018/1202/c64094-30437008.html>; <http://cpc.people.com.cn/n1/2018/1203/c64094-30437336.html>

トランプ大統領は、米国で社会問題化しているフェンタニル（疼痛緩和用、合成オピオイド）の大量摂取問題に関し、中国が原料供給国として取り締まりの強化を約束したことや、大豆を含む米国産の農産物やエネルギーの輸入を通じて米国の対中貿易赤字削減に対して中国が協力姿勢を示したことを、高く評価した。知的財産や技術移転の強制等の問題に関しては、中国が構造改革を行うことを約束し、それを条件に米国が中国からの 2,000 億ドルの輸入品に対する追加関税税率を 25%に引き上げる措置を、90 日間延期することで合意した⁴。この問題は、米中通商摩擦の核心をなすもので、期間が区切られているとはいえ、結論が先延ばしにされたことで、一部では失望を呼んだ。

しかし、中国では今後、12 月には中央経済工作会議が開催され、翌 2019 年 3 月に全国人民代表大会が開催される。各地方では政策に関する討議が行われる。そして、2 月は春節（旧正月）の休暇シーズンとなる。景気が減速するなかで、世論を安定的に保つことは中国の当局にとって、何より重要である。そのようななかで中国政府が知的財産等の問題について、米国政府と協議を重ねて結論を出していくことは、相当な努力を要する。そのことにはトランプ大統領も理解を示した可能性がある。今後の動きは、もちろん楽観はできないが、もし双方の努力が実って関税引き上げの応酬が終結すれば、世界経済にとって、朗報となる。今回の首脳会談では、米中間に決定的な亀裂は生じておらず、会談は友好裏に終了した。交渉も後退はしておらず、一歩前進したと捉えれば、会談が不成功だったとはいえないだろう。

G20 に話を戻すと、2019 年は日本が議長国であり⁵、G20 大阪サミットとして、6 月 28～29 日の日程で開催される。また、8 つの関係閣僚会議も日程と場所が確定している⁶。現状では何ら情報はないものの、G20 大阪サミットの傍らでは多くの国が 2 国間会合を開くとみられ、米中首脳会談も改めてセットされる可能性がある。しかし、それが実際に開催されるためには、米中両国の実務担当者が限られた時間のなか、首脳会談での合意事項を着実に履行していくプロセスが必要となる。時間は 100 日程度しかない。中国においては全国人民代表大会の準備時期とも重なる。米中の実務担当者は協議のために北京とワシントンの間を何度も往復しなければならないだろう。世界は、両国間の交渉を見守りながら、自らのシナリオや対応案を練り直すといった作業を続けることになりそうだ。

以 上

⁴ 追加関税の税率引き上げが 90 日の猶予期間付きで延期されたことは、中国では 12 月 5 日に商務部の HP で公表された。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ag/201812/20181202813512.shtml>

⁵ G20 サミットの議長国は持ち回り制であり、日本が 2019 年の議長国となることは、2017 年のハンブルク・サミットで決定された。今般のブエノスアイレス・サミット終了の際、実際に日本に引き継がれた。

⁶ G20 大阪サミットに関しては総理官邸の以下 URL を参照。<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/g20osaka/index.html> また外務省の以下 URL も併せ参照。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/index.html>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。